

## 論文

## 左派が米国学界の知的風土を単一化する手法： その「プロセス」を詳説する

ジェイソン・モーガン(麗澤大学外国語学部助教)  
(森由美子訳)

### グラック教授が主張する「プロセス」について

米コロンビア大学のキャロル・グラック教授は、ニューズウィーク日本版の2018年3月27日付のインタビューで、慰安婦が「共通の記憶」として取り込まれ、繰り返し論点として浮上した「プロセス」について語った。グラック教授によると、文献以外の情報源（例えば、口述証言）が歴史研究に採用されるようになり、史学のあり方が大変革を遂げたという。

文献以外の情報源が徐々に史学に採用されてきた「プロセス」にグラック教授が着目しているのは、ある意味、同教授の初期の研究の題材である「民衆史」から派生した取り組みといえる（*The People in History: Recent Trends in Japanese Historiography*, *Journal of Asian Studies*, 38, 1978年11月などを参照）。同教授は、歴史書があまり触れない民衆に着目するように主張するが、これは、「常識に捉われない歴史考察」や、過去を「闘争の長い歴史」と捉えるよう提唱したヴァルター・ベンヤミンを代表とする、反ブルジョワジー的史学を唱える広義のマルクス主義に通じるものがある（Michael P. Steinberg (ed.) (1996) *Walter Benjamin and the Demands of History*. Ithaca, NY: Cornell University Pressなどを参照）。グラック教授ら慰安婦の支持者たちは、情緒主義やポストモダニズムの名を借りて、慰安婦たちをブルジョワジー的史学（実証的で、文献に基づき独自に検証が可能なもの）打倒を標榜するマルクス主義的運動の先導者に据えている。その一方で、慰安婦たちは、正統な史学に侮辱的なベンヤミンの主張の貴重な産物そのものだ。なぜなら、慰安婦たちが、究極の被害者だからである。マルクス主義的史学は、支配的なパラダイムを打倒しようと恒常的に、あらゆる場面で模索しているが、究極の被害者を見出すのはマルクス主義史学の永遠の最終目的なのだ。

大半の西洋の歴史学者にとって、歴史は被害者の状況を算出する「微積分学」に過ぎない。この方程式において、慰安婦は定数になり、他の被害者のための基準を設定する（左派が慰安婦を「性奴隷」と呼ぶことを重要視する理由はここにある。本来の意味の奴隷は、最近まで究極の被害者だったが、「性奴隷」は、その被害がさらに大きいとされているため、新しい、便利な指数になっている）。慰安婦たちが主張する被害状況が大きくなればなるほど、彼女たちが実際に受けていた被害は軽くなるという反比例の関係にある。慰安婦の多くは、時間の経過とともに身の上話の内容をくるくると変えてきているが、反比例の式が当てはめられているため、「証言」内容に整合性を与える必要は全くな

いのである。慰安婦は非常に「反歴史的」「非歴史的」な存在だ。歴史自体を破壊する史学である、ベンヤミン流マルクス主義を現代に映し出す存在なのだ。

この観点から、グラック教授の「近年の米国史学は、過去の超文献主義に対するグラスノスチ（情報公開）である」との見解を考察することができる。より具体的に述べよう。グラック教授がいう「プロセス」とは何か。米学界が、いかに過去の史学の基準の放棄を受け入れ、そしてその放棄を賞賛するようになったのか。グラック教授と慰安婦問題で共に活動するアレクシス・ダデン教授、ジョーダン・サンド教授が、いかにして500名余りの米国の学者を促し、日本政府や多数の日本人学者が「いまだに過去の史学の基準に準拠している」と2015年に厳しく非難することに成功したのか。この基準は、米国のみならず世界中で過去に必須とされていたものなのに、だ。

グラック教授は、慰安婦問題や他の「記憶」プロジェクト以外では、自身が事実を大切にしている学者であることを証明している。慰安婦が史実を無視した形で米国学界に存在していることを認識しているようにも見える。グラック教授は、恐らくこの理由からニューズウィークの連載で、過去を語るには5W1H（誰が、何を、いつ、どこで、なぜ、どのように）について正確な情報が必要だと考えている、と見せるのに苦心している。彼女はニューズウィークが企画した特別講義で、頻繁に割って入り、対話者に「誰が言ったのか、何時起こったのか、厳密に何人が関わったのか」と、発言を明確にするように求めている。

だが、同教授は慰安婦問題に及ぶと、この厳密さを放棄している。グラック教授や他の学者の見地からすると、慰安婦に関する正確な情報を求めることは、彼女たちに暴力を振るうことに等しいのだ。さらに過激なフェミニスト主義の学者の中には、「セカンドレイプ（性的二次被害）」だとする者もある。従って、グラック教授がニューズウィーク連載で言及した「プロセス」とは、歴史上の因子や出来事を検証する際に課せられる基準の遵守から、慰安婦を段階的に免除することだと思われる。

だが、この「プロセス」は、これだけでは終わらない。特に、同教授は認めていないが、慰安婦問題について米国学界がほぼ一致した見解を持っているのは、数十年間に渡り学界で吹き荒れた粛清の結果が大きく関係しているからだ。米国学者の多くは、自身が賛同できない見解を「非主流」との理由で、議論や検討にも値しないと一蹴する傾向がある。ここで見逃されがちなのは、反対意見を拒絶する根拠となる「主流」の見解がどのように形成され、維持されているかだ。どのように「主流」の見解は主流になっていったのか。言い換えれば、米国における歴史の探求が歴史の領域から離れ、ポストモダニズムの作話や情緒主義といった、歴史とは無関係の領域に入りこんでしまった「プロセス」とは何であったのか。

## 米国学界における左派の台頭

米国学界における反知性主義左派の台頭の起源は、はっきりと辿ることができる。アメリカ歴史学協会（AHA）の1969年の総会で、極左の歴史学者ハワード・ジン教授と、実直で政治には無関心な中国歴史の研究者、ジョン・キング・フェアバンク教授がマイクの取り合いをしたという有名な事件がそれだ。

ジン教授と、彼の極左の活動家仲間である歴史学者のジェシー・レミッシュ教授やスターン・リンド教授は、米国による北ベトナムの爆撃といったあからさまな政治問題について、決議の採択を強行に行おうとしていた（委員会レベルで廃案となった決議案は、ブラック・パンサーのテロ活動を支援するものだった）。フェアバンク教授を含む多くの歴史学者は、学者の年次総会を政治的なスタンドプレーの場にするのは、学者の地位を貶めることになると考えていた。マルクス主義・社会主義の学者で、奴隷の歴史を研究するユージン・ジェノベーゼ教授は、北ベトナムを公に支持し物議を醸していたが、彼でさえ多様な見解を持つ学者の組織が政治化することに警鐘を鳴らしていた。

この事件では、フェアバンク教授は戦には勝ったが、勝負には負ける結果となった。政治に無関心な候補、ロバート・パーマー教授がAHAの新会長に選出されたものの、政治の風がAHAだけではなく、歴史学者の職業領域全体に吹き込み続けたからだ。この大荒れした1969年のAHA総会以前にも、類似の事例はあった。1968年のアジア研究協会（AAS）の総会では、内部紛争や苦々しい離脱劇が繰り返された。過激な若手学者のグループが、AASがベトナム戦争反対の立場を明確にしないことを不服として離脱したのだ。過激派の旗艦となる組織、Committee of Concerned Asian Scholars（憂慮するアジア学者の委員会）の設立は、政治的な津波発生の始まりに過ぎなかった。この津波はついに知識界の防波堤を飲み込み、学界を現在の政治至上主義の泥沼に落とし込んだのだ。

## 筆者が体験した、セントラル・ワシントン大学の一事件

今日でも、学界の左派は同派以外の学者がマイクを持つことを許していない。

2015年の例をあげよう。筆者はセントラル・ワシントン大学から、慰安婦問題と日本の歴史をめぐる議論について講演するよう依頼を受けた。当時は日本で研究を行っていたため直接の出席は叶わなかったが、遠隔会議システムを使い、東京から参加することになった。聴衆は見えないまま15分程度の講演を行い、その後の質問もなかったのでプレゼンテーションを終えた。しかし、その直後に、筆者が米国や日本の慰安婦支援者による凄まじい妨害行為や虚偽の情報拡散の対象になっていることが判明した。この活動は、筆者が太平洋をまたいで講演を行っていた最中から始まっていた。左派の学者らが、筆者が参加したシンポジウムに対抗して、同じ日程で別のシンポジウムを急遽、企画・開催したのだ。開催場所は、同じくセントラル・ワシントン大学のキャンパス内で、最初に企画されたシンポジウムの開催場所からは歩いて数分の場所だった。後日入手した写真を見ると、最初のシンポジウムが開催された講堂の入り口前に、プラカードを掲げたデモ参加者が写っていた。聞いた話によると、セントラル・ワシントン大学の教員の中には、学生に最初のシンポジウムに参加するのは好ましくないとの考えを植え付け、代わりに対抗シンポジウムに参加するように促した者もあったという。

振り返ってみると、最初のシンポジウムと対抗シンポジウムは、ディプティック（古代ローマの二枚折の絵画）とも考えられ、米国学界の史学における二つの流派のシネクドキ（提喩）にもなる。最初のシンポジウムに代表される、実証主義で、文献に依拠するほんの少数の学者が一枚の絵だとすると、もう一方の絵は、対抗シンポジウムに集結した、圧倒的多数を占めるポストモダニズムの情緒主義や反知性主義を掲げる作話師の学者達

だ。この根拠となる一例をあげよう。対抗シンポジウムの出席者が執筆・公表した報告書によると、同シンポジウムのプログラムには、学生達が慰安婦の「証言」をドラマチックに朗読するという内容が組み込まれていて、朗読した学生達や聴衆などから多くの涙を誘ったという。

このあからさまな情緒主義が、慰安婦問題を堂々巡りさせた原因なのだ。文献に記載されていないばかりか、十分な検証もされていない数々の慰安婦の身の上話が、倫理観を養う教育劇の台本に利用され、歴史が過去から完全に離脱した。文献や証拠の重石は、感情を崇拜する学界の「カルト」を妨害する存在なのだ。学生達は、文献や証拠に基づいた歴史の語りを聞くことさえも阻止された。その時点までに、慰安婦は史学上の調査を全く受けない、というより、調査を免除された存在になり、米国学界左派がその威力を発揮するのに使われる神話の一つに祭り上げられていたのだ。グラック教授の「民衆の歴史」が、ベンヤミンが推進した史学を葬り去るという計画を完遂させたのだ。

さらに驚いたのは、対抗シンポジウムの開催者や出席者、史実否定論者が、筆者を含め最初のシンポジウムの講演者を糾弾したことだ。特に、アジア・パシフィック・ジャーナル：ジャパン・フォーカス誌（大物反日活動家マーク・セルドン氏が編集）に掲載された3本の論文は、最初のシンポジウムを「史実否定論者の集まり」と呼ぶという、信じられない行動に出たのだ。（「慰安婦」修正主義、アメリカに登場：セントラル・ワシントン大学での修正主義映画の上映会と関連イベントについてのシンポジウムを参照）

全3回の論文連載の第2回は、性同一性障害問題の活動家でフェミニスト扇動家、小山エミ氏によって執筆されている。この論文の中で、最初の「修正主義」のシンポジウムの写真と対抗シンポジウムの写真が並んで掲載されている。一枚目の写真は、対抗シンポジウムがぎっしりと詰まった講堂で行われている様子を示しているが、二枚目の写真は最初のシンポジウムが開催された講堂が写っており、慰安婦問題の専門家・目良浩一氏が1～2人の聴衆の前で講演を行っている。小山氏は、なぜこのような事態になったのかは説明していない。教授陣や米国学界左派の活動家が破壊工作的な行為を行ったり、学生に対して「どちらのシンポジウムに参加するかによって学期の成績が違ってくる」との趣旨の発言を通じて、暗に出席を思いとどまるよう促したり、強要したりした結果が、このような参加者数の劇的な違いにつながったことを。（<https://apjif.org/Emi-Koyama/4324.html>）

この論文連載の3回目（<https://apjif.org/Mark-Auslander/4325.html>）は、チョン・ウンアン助教とマーク・オースランダー准教授によって執筆されている。チョン助教はセントラル・ワシントン大学で、中国における朝鮮人の歴史を専門に研究している。オースランダー准教授は日本関連の事柄に全く携わったことがない。彼がこの論文を執筆する資格は、彼のいうところの「結婚して日本の研究に触れた」ということだ。夫人のエレン・シャッツネイダー准教授はブランダイス大学でジェンダー研究や女性学について教鞭を取っている。<sup>1</sup> オースランダー准教授が慰安婦問題を語る資格がもう一つあるとしたら、「東アジア研究」を専門とする「親しい同業者や友人」がいるという点のようだ。

チョン助教とオースランダー准教授は、同論文中で米国のキャンパス内での「言論の自由」を支持する、との立場を見せようと苦心した。しかし、米国の大学がファシスト的な左派に牛耳られているとの批判をあたかも再肯定するように、両学者は「当初は上映をや

めさせることを考えた」と、ためらうことなく認めている。チョン助教とオースランダー准教授が執筆した論文では、筆者の名前を「ジャスティン・モーガン」と誤って表記していたが、この論文のコメント欄に詳細に反論を記述することにした。言論の自由を支持するとの主張は、まず学界左派が賛同しない見解を発表するシンポジウムに参加しないよう学生を脅すことによって、また、最初のシンポジウムを妨害するために開催した対抗シンポジウムで全く反対意見を紹介しなかったことで、根拠がないものになったと指摘した。オースランダー准教授は筆者の別のコメントに返信してきたが、それはホロコースト（それについての史実否定）を引き合いにしてコメントしてきた。オースランダー准教授に返信しようとしたが、筆者の2番目のコメントはすでに削除されていた。筆者がこの原稿を執筆するまでに、論文へのコメントは全て削除されている。学界全体にも言えることだが、世論を操作する目的で左派が執筆し、公表したこの論文は、反対意見があることすら認めていない。

セントラル・ワシントン大学の事件で明らかになった、感情主義や反知性主義の史実無視の驚愕の現状は、グラック教授が誇る慰安婦の「プロセス」が、いかに米国の知的生活レベルの大きな低下を招いたかを語っている。オースランダー准教授とチョン助教は論文の中で、「若者が苦悩の歴史を発見し、それを現在の人間のコミュニティの絆を広げるような形で伝えるには、どのような媒体が必要なのであろうか。例えば、それは、スラム・ポエトリー（自身のストーリーを語った感情的な詩）、スポークン・ワード（歌詞などを話すパフォーマンス）、ヒップポップなのであろうか」と、憂慮をにじませた問いかけをしている。アメリカ人の精神生活は、なぜそのように低いレベルに落ちてしまったのか。各図書館からデータベース、文献、緻密な研究結果が投げ捨てられ、スラム・ポエトリーやスポークン・ワード、ヒップホップが入り込んでしまったのだろうか。一見、これは有機分解や天頂から天底への移動といった自然な成り行きと見えるかもしれない。しかし、現実には、アメリカのインテリジェンスは自然死したのではない、殺されたのである。

## フランクフルト学派とコロンビア大学

1923年、不満を抱いていたマルクス主義者がドイツ・フランクフルト大学に社会研究所を設立した。同研究所は、ドイツ・イルメナウで開催された第1回マルクス主義研究集会から派生し、のちにフランクフルト学派として知られるグループに発展する。ボルシェビキ革命が世界の各政府の変革に繋がらなかったことや、第一次世界大戦下に「万国の労働者」が団結しなかったことに幻滅した、主要なヨーロッパの知識人は、イタリアの共産主義者で反社会的な活動で収監されたこともあるアントニオ・グラムシ（1891-1937）の著書に依拠するようになった。マルクス主義正統派の弁証的な闘争の焦点を物質主義から宗教や教育、芸術にシフトするように変革する際、指針としたかったからだ。ドイツのグラムシ派の過激派学生、アルフレッド・ルドルフ・ドチュカ（1940-1979）が語ったように、ブルジョワジーの文化的覇権を覆すには「制度内への長征」が必要であり、マルクス主義者はその終了後、ブルジョワジーの生産手段の私有や、家庭から国家に至るまで及んでいる社会の組織・仕組みのブルジョワジー支配に煩わされることはなくなると考えたからだ。

1920年代の初頭にドイツで設立されたフランクフルト学派だが、多くの指導者は1933年のナチズムの台頭を逃れ、翌年、最終的に米国のコロンビア大学に辿りついた。マックス・ホルクハイマー（1895-1973）、テオドール・アドルノ（1903-1963）、ヘルベルト・マルクーゼ（1898-1979）、エーリヒ・フロム（1900-1980）、フリードリッヒ・ポロック（1894-1970）らが中心となってグループを結成、専門用語や巧みな手法を用いて、米国の文化機関を破壊しようとした。手始めは大学からだった。グラック教授が教鞭をとるコロンビア大学は、北米や東アジアの客観的な史学の残滓を除去するのに主導的な役割を果たしているが、1930年代にフランクフルト学派の「哲学者」を迎え入れたのは単なる偶然ではない。フランクフルト学派の哲学者が始めた破壊を、グラック教授と彼女の弟子たちが完遂させようとしているのだ。

しかし、フランクフルト学派の悪影響が見てとれるのは、コロンビア大学と慰安婦問題だけではない。おそらく、概して米国のキャンパスほど、文化的マルクス主義と批判理論を擁護して実った果実が悪臭を放つ場所はない。多くの大学は、精神科病棟と区別できないほどになったのだ。

一例は、ワシントン州オリンピアのエバーグリーン・ステイト・カレッジで2017年に勃発した大スキャンダルだ。同年4月、ソーシャル・ジャスティス・ウォーリアー（社会正義のために戦う人、略してSWJs）は、大学当局の全面的な協力を得て、すべての白人を対象にした「不在日」の設定を宣言した。当日、白人の学生、職員、教員がキャンパスに来ることを拒むことで、同カレッジの「有色人種」に「安全な場所」を提供するというものだ。ブレット・ワインスタイン生物学教授は、「人種差別は間違っている。容認、許容すべきではない」と異を唱えた。同教授が反対したことを知った学生の一部が、彼のオフィスを急襲し、あからさまな人種差別行為に反対した同教授を怒号が飛び交う中、糾弾した。キャンパス駐在の警察が同教授を護衛することを拒否したため、ワインスタイン教授は職場から離れることを余儀なくされた。教員たちが、暴徒化した学生達がワインスタイン教授の居場所を探すのを手助けしたり、別の学生達が大事件の展開を録画や文章に記録したりするのをサポートしていたが、エバーグリーン・ステイト・カレッジの経営陣は、ワインスタインへの支援を拒否した。結局、ワインスタイン教授は、エバーグリーン・ステイト・カレッジを辞める選択をした。その後、教職につくことは叶わなかった。

全米のキャンパスで類似の事件が多発<sup>2</sup>しているにもかかわらず、コロンビア大学は現在も左派の浸透推進や米国学界の解体へ向けた、数少ない本部の一つとして君臨している。例をあげれば、同大学は、1960年代に悪名高き過激組織ウェザー・アンダーグラウンドのメンバーだったキャシー・ブダンを雇用している。同組織は一連の爆破事件を起こしており、数名が死亡している。さらに、ウェザー・アンダーグラウンドのリーダーだったバーナーディン・ドーンの妹、ジェニファー・ドーンも雇用している（バーナーディンの夫、ビル・エアースも同組織の元リーダーで、現在はイリノイ大学で教授を務めている）。

## 慰安婦問題に対する米国学界の対応をめぐって

従って、米国学界は武闘派左翼の過激分子以外の者にとって、非友好的な環境にある。無神論者・進化生物学者のブレット・ワインスタイン教授のような熱心なりベラル派

でさえ、職場から追い出され、米国学界以外の場所で働くことを余儀なくされている。しかし、左派が過激派以外の学者を追い出そうとしているのは生物学の分野だけではない。筆者も、学界の言論の隅々までパトロールしながら知的鎖国を守ろうとする過激派に、認識の単一文化の中にある異分子として発見された。筆者がウィスコンシン大学の博士課程に在籍中の2015年、早稲田大学に1年間留学していた時のことだ。当時、500人余りの米国の学者や活動家グループが、マックグロー・ヒル社の歴史教科書に記載された重大な事実誤認をめぐる、日本人学者が同社に修正を要求していることに対して批判を展開していた。筆者は、アメリカ歴史学会のニュース雑誌『パースペクティブ・オン・ヒストリー』の読者欄に投稿し、米国学者の批判の前提や立ち位置に疑問を投げかけたのが注目を集めた。慰安婦問題や米国の教育現場での問題点について、筆者の立場を公にした形だが、その後、博士課程の指導教員が、「博士論文の審査委員会には留まるが、指導教員を辞める」とのメールを送りつけてきた。彼女は以前から筆者に、議論の分かれる話題を公の場で話さないよう注意してきた（同じ学部の教授は大学院生に、左派デモやイベントに参加するように促していたというのに、だ）。彼女は辞める理由については、「予算の制約」と述べている（おそらく、筆者が米国のある出版物に寄稿したジャーナリスティックな記事についての皮肉だろう。この記事で、筆者は、ウィスコンシン大学が税金から10億ドルの裏金を作り、大学経営陣トップに年俸50万ドルを支給しているのにもかかわらず、予算削減に対して腹を立てていると指摘した）。

ウィスコンシンに戻ると、慰安婦問題を始めとする歴史問題について、自由闊達な意見交換を目的として平川祐弘博士と秦郁彦博士が開設したウェブサイト进行宣传しようと、2つの著名な学術誌、『エジュケーション・アバウト・アジア (EAA)』とその親出版『ジャーナル・オブ・アジア・スタディーズ』に広告の掲載を申し入れた。だが、2つの学術誌を監修するアジア研究協会 (AAS) の低い立場の職員から、以下の返信を受け取り、驚愕することになる。

「AASは、同サイトの内容をさらに審査いたしました。広告の掲載や同サイトの宣伝は丁重にお断りしたいと思います。同サイトを通じて主張されている内容は、議論を大きく分けるもの（掲載にはふさわしくない）と感じております。また、このような内容をASSが支援することは、ノンポリ組織としての我々の原則に反することにもなります。ASSの広告は主に出版社、研究プログラム、求人、奨学金、フェローシップなどについてです」

重ねて抗議を行った後、筆者はリュージアン・エリングトン教授とコンタクトすることができた。エリングトン教授は、筆者が学位を取得した母校、テネシー大学チャタヌーガ校の学者で、『エジュケーション・アバウト・アジア』の編集長だ。彼の返答は以下の通りだった。

「同サイトの慰安婦問題についての記述を読んだが、(AASの決定は)理解できるし、賛同もできる。個人の会員が立場を弁明するのと、非常に政治色が強い問題を組織が広告を通じて支持しているように見られてしまう事態になることは、全く別の問題だ。私は昭和時代を専門とする歴史学者ではないので、慰安婦をめぐる意見を異にする学者の主張や反論を評価できない。だが、慰安婦問題の政治問題に触れない形で、ポイント・カウンター・ポイント (ママ) の形式で本質的な論文をEAAに掲載してもよいかもしれない。こ

の可能性を探る前に、EAA編集委員会のメンバーの中の昭和時代を専門とする歴史学者に依頼して、対立する見解のそれぞれのエビデンスの強固さについて教示を受けたい」

エリントン教授は、約束通り「昭和時代専門の歴史学者」1名の見解を筆者に送ってきた。その専門家の当該サイトについての判定は以下に記載する。

「歴史学者19人（19H）について。彼らのサイトや使用されている表現は非常に不快に感じる。EAAは彼らの研究を発表することや、いかなる形でもそれらを承認すべきではないし、批判もすべきではない。19Hに言及しないことは、安全な思慮（ママ）だ。私は過去に、日本の教科書に日本を擁護するようなバイアスがかかっていると書いたことがあるし、最近では南京虐殺などについて記述した日本のサイトの内容を読んでいる。これらのサイトは『南京で起こったことは、秩序のある軍事演習だった』『殺害された中国人の数は中国や西洋の情報源を元に著しく誇張されている』などと、第二次世界大戦での日本の残虐行為をなかったものとさせる狙いを持っている。つまり、多くの非日本、数少ない日本の情報源が伝えていることを、強く否定したものだ。マックグロー・ヒル社の教科書に対する19Hの批判を読んだが、第二次世界大戦の残虐行為を水に流そうとする、安倍首相をはじめとする日本人の立場と同じ基調で、同じレトリックだと思った。興味深い対話も（サイト内）にある。19Hのサイトでは、19Hの歴史学者の動きに反対しているキャロル・グラックのような西洋の学者の懸念を紹介していないが、19Hの歴史学者が懸念している点を確認できたのは興味深い。ドイツ・ボンで歴史博物館を訪れたが、ドイツ人はナチスによる残虐行為を公に認め、大いに公表している。東京の反応は真逆だ。19Hの歴史学者は第二次世界大戦の悪行についての弁明者のように映る。EAAはどのような形にせよ19Hからの原稿などに関与したり、掲載したりすべきではないと考える。EAAは研究や学問に関わる活動における客観的な規範を堅持すべきである。慰安婦問題の両論を併記して掲載することは可能だと思うが、一つの考えに偏っているグループの研究を公表、または宣伝するのはEAAを利することにはならないばかりか、評判や伝統を傷つけることになる（太字は原文のまま）」

いかに米国の学界から、不人気の見解が締め出されているかを、この判定は物語っている。

だが、考えるのは人間だ。その論理に従うと、人間も研究機関から締め出されなくてはならない。筆者の考え方が否定された後、筆者も米国学界から締め出されてしまった。ウィスコンシン大学で、筆者の新しい指導教員に着いたサラ・サル教授は、筆者の「推薦状」を書いている。その中で、同教授は「日本の戦時中の過去をごまかそうとしている安倍首相を支持している」と非難するとともに、筆者の学術的研究だけではなく、政治的な原稿にも注意を払うようにと記述して、筆者が北米で就職したり、ポストドクターやフェローシップ制度へ受け入れられたりするのを阻止しようとしている。これは、米国学界から一般的ではない考え方を取り除くという目的だけではなく、同大学や歴史学部の不正行為について、筆者が内部告発したことに対する報復だと考えている。サル教授は推薦状に、筆者の見解は「米国の歴史研究の主流から大きく外れている」と書いている。グラック教授の「プロセス」と同様に、サル教授の敵意に満ちた推薦状は、どのように「主流」が構築され、維持されてきたかについては触れられていない。あからさまな報復や裏切り、粛清の行為は米国学界では何も珍しいことではないが、その手法こそが「主流」

や「総意」を形成し、維持しているのだ（偶然ではないが、サル教授やその前の指導教員も、コロンビア大学でグラック教授の指導を受けた優秀な大学院生だった。2015年のAHAの慰安婦に関する声明を、ダデン教授とともに調整したジョーダン・サンド教授も、コロンビア大学・東アジア研究所から博士号を取得している）。

ニュースウィークの「講座」で、グラック教授が多様な考えを持つ人々と対話しているかのように見えているのは、「ポチョムキン村」（見せかけだけのもの）だということがそろそろ分かってきたと思う。グラック教授が示そうとした知的多様性は、米国のキャンパスにはない。グラック教授と彼女の仲間だけが責められるわけではない。フランクフルト学派や、マルクスやグラムシなど同学派の師匠、ソウル・アリンスキーやヒラリー・クリントンといった同学派の後継者に全て責任があるわけではない。というのは、強いて言えば、グラック教授や彼女の弟子たちは、不人気な考えを抑圧するという米国の長い伝統に従っているだけだからだ。まさに、反対の意見や不都合な人々を排除するのは米国そのものなのだ。

## 少数派の見解を排除してきた米国の歴史

米国を「正論の国」と信じる日本人が多いと感じているが、初めてこれを聞いたときは衝撃を受けた。現実とは全く違うからだ。一般的ではない見解は、歓迎したことがない国なのだ。米国初期の歴史が、これは真実だということを示している。例をあげれば、アメリカ植民地時代が始まった当初、ロジャー・ウィリアムズ（1603-1683）は「危険で新しい考え方」を持っているとして、マサチューセッツ湾植民地から追放されている。ウィリアムズは荒野を彷徨うことを余儀なくされたが、最終的には全く新しい植民地、プロビデンスを設立した。現在のロードアイランドである（ロードアイランドにあるプロビデンス大学は2017年、アンソニー・エソレン教授をLGBT（性的少数派）の正統性に疑問を投げかけたとして追放している。LGBT擁護は、学界左派の「教義」の柱の一つになっている）。アメリカ独立革命の最中やその後、執拗なジョージ3世支持者狩りが行われ、拷問にかけられたり、処刑されたりした。生存者はカナダに逃避したか、英国に戻っている。今日に至るまで、トーリー党员と呼ばれる王権支持者の迫害は、アメリカの歴史教科書で革命時代の屈託のないエピソードとして扱われている。

ジョージ・ワシントンとともに革命期の最も代表的な人物、トーマス・ジェファースンは、自身が賛同できない表現（キリストの神格についてのくだりも含む）をバイブルから切り取ったというのは有名な話だ。アメリカ人が「国家という宗教」以外の宗教に寛容ではなかったことをさらに示しているのは、ジェファースンの1802年1月1日付のコネチカット州ダンベリーのバプテテストに宛てた有名な手紙だ。その中で、ジェファースンは「教会と国家間の分離の壁」の原則を掲げ、あたかもすべての宗教を容認すると提案しているように見えるが、実際には、「宗教は人とその信じる神との事柄」と書き、宗教を単なる私的な事柄に追いやり、国家の権力が広範に及ぶようにしている。米国の歴史上、支配的なパラダイムについて自由に調査したり、疑問を呈したりすることが奨励されたり、容認されたりした時期はない。

この傾向は、この共和制国家の歴史の中で真っ赤な一本の糸のように紡がれてきてい

る。例をあげれば、エブラハム・リンカーンは南北戦争中、政権に批判的な反体制分子を逮捕できるよう、ヘイビアス・コーパス（人身保護令状）の執行を一時停止している。リンカーンは、ドレッド・スコット対サンフォード事件での判決（1857）を不服として、この判決を下した最高裁のロジャー・B・タニー判事の逮捕状さえ出している。この反体制分子を逮捕し、彼らの追求を阻止する政策は、ウッドロウ・ウィルソンやフランクリン・D・ルーズベルト、ドワイト・アイゼンハワー、リチャード・ニクソン、ジョージ・W・ブッシュ、バラク・オバマの各政権で継続された。もっとも、米国の清教徒的抑圧の事例の中で、最たるものは日本における米国の占領時の記録だ。ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラムから戦後の検閲、日本国憲法、極東国際軍事裁判まで、日本はアメリカの知的多様性への敵意が発露した事例の宝庫だ。

その意味で、グラック教授は極めて典型的なアメリカ人だ。彼女の「プロセス」は、多かれ少なかれ、対立する見解へ敵意を表すアメリカの伝統から生まれたと言える。慰安婦問題などの歴史論争に勝ちたいと考えているのなら、米国の大学には真の意味の歴史学者はほとんどいない、ということ覚えておいてほしい。

- 
- 1 ここで、米国の大学におけるジェンダーと女性研究に触れたい。この分野を研究する学部が設立されたのは1960年代から1970年代にかけてで、成績不良のため高等教育を受けられない人たちを広く受け入れるという目的があった。今日、米国の教育、英語、ジェンダー、女性学、民族学の学部の多くは、歴史や哲学、科学などの真剣な学科と比べ知的レベルが落ちる、学術的にとるに足らない、恥ずかしいレベルと公然とはではないが捉えられている。
  - 2 以下などを参照。thecollegefix.com, campusreform.org, allieddefendingfreedom.org, davidhorowitzfreedomcenter.org, stopuniversitiesupportforterrorists.org, discoverthenetworks.org, and isi.org.